

谷本雅之著

『在来的発展と大都市』

——20世紀日本における中小経営の発展』



評者：菅山 真次

1

本書を一読して圧倒されるのは、日本の経済発展の特質とその論理を、最もよく体现する（と著者が考える）産業の発展メカニズムの濃密な実証分析を通して解明しようとする、飽くなき追求の姿勢である。著者が幕末から大正期に至る農村織物業の分析をもとに、小農経営の論理を中核とする「在来的経済発展」論を提唱したのは1998年のことであった。本書では、さらに、「日本の工業化の特徴としての在来的発展が、大都市を場とすることで新たな展開を遂げたこと、そしてそれが日本の大都市形成のあり方にも影響を与えたこと」（1頁）を、両大戦間期から高度成長期に至る玩具工業の分析を通して明らかにすることを課題として設定し、これに見事な回答を与えている。かくして、近世の小農社会に淵源を持つ「在来的発展」に、欧米からの技術・制度の導入を起動力とする「近代的発展」が積み重なった「複層的発展」として近現代日本の経済発展を捉える著者の骨太な仮説は、堅固な基盤の上に据えられることになった。禁欲的とも言える厳格な実証的スタンスを保持しながら、一貫した問題意識に基づいて大きなストーリーを描き出すという

困難な課題に挑み続けてきた著者に、まずは心からの敬意を表したい。

もっとも、21世紀もほぼ四半世紀を過ぎた今日、かつて流行した「資本主義の多様性」をめぐる議論はすっかり下火となり、日本の経済社会の類型的特質を問うという問題設定自体がすでに有効性を失っていると見る立場もあるだろう。評者が専攻する労働史研究の分野でも、「日本的」雇用関係はグローバリゼーションやデジタルトランスフォーメーションへの適応を妨げる負の遺産でしかなく、現実にも世界標準のジョブ型雇用に急速に取って代われつつあるという論調が目立ってきている。しかし、その一方、日本型雇用崩壊論は1990年代以降30年以上も声高に叫ばれてきたにもかかわらず、少なくとも2010年代に至るまで大企業の正規従業員は絶対数としてさほど減少しておらず、新卒採用・長期雇用を中核とする雇用のシステムは予想外に頑健だったことが厳密な計量分析によって明らかにされている（神林2017）。むしろ、この間、誰の目にも明らかな変化は日本的雇用のシステムのアウトサイダーだった非正規労働者の増大であり、彼ら・彼女らの均等処遇を求める政府および社会からの圧力の強まりである。そして、このような非正規の増大は、マクロ的および事後的に見るならば女性と高齢者の労働力化と重なり合って進展した、自営業セクターの衰退とその従業者の雇用労働化によってもたらされたものであった。

本書が明確に指摘しているように、比較史的に見た20世紀日本の就業構造の特徴は中小経営、なかんずく経営主とその家族+少数の雇用労働によって営まれる「小経営」の従業者が大きな比重を占めていたことにある。それは経済発展の後進性というだけで説明される事象ではなく、いわば日本経済の体質とでも表現するしかないような側面を持っていた。製造業に限っ

て見ても、1930年頃の日本では自営業就業者が全体の4割弱を占め、10%以下のアメリカ・イギリス、20%台のドイツ・フランスと比べて格段の厚みをもって存在していた。この比率は第2次大戦を経て2割程（1950年）へと減少したが、その後製造業の自営業就業者数は1950年～70年までの20年間で1.7倍になった。これは同時代の主要国の中では異例とも言える急拡大であった（表序-1:5頁）。ところが、堅調だった非農林業自営業就業者数は1980年代に入ると横ばいになり、90年代以降は明確な減少へと転じた（図終-1:378頁）。神林（2017、図8-1:318頁）は、1981年から2015年にかけてOECD諸国の自営業就業率がどのように推移したかを示している。これを見ると、日本の自営業就業率は1981年の時点で他国の2～3倍という突出した水準にあったが、その後他国の数値が概ね景気循環に伴い増減を繰り返したのに対し、日本だけが30年以上にわたって減少し続けた結果、2015年の時点では格差が解消していることがわかる。つまり、日本は、比較史的に見て自営業セクターの衰退過程においても極めて特徴的だったのである。

このように見てくると、中小経営や自営業セクターのダイナミクスに注目することは、日本の経済発展の歴史的特質を把握するうえで決定的に重要であるだけでなく、今日の日本経済が抱える構造的問題を根源的な地点から考えるうえでも裨益するところが大きいと考えられる。その意味で、「小経営」を中心とする「在来的発展」の論理を大都市形成と関連させて解明することを目指した本書は、すぐれて今日的意義を有していると言えよう。

2

本書は、「第I部 戦前期大都市の工業化と中小経営」、「第II部 両大戦間期における新興

中小工業の発展」、「第III部 戦後の拡大と変容」の3部から構成されている。

首都東京は、第1次大戦期以降男性商工業有業者の最大の集積地となった。第I部は、その原動力が「小経営」の族生にあったことを、明治末と第1次大戦直後の就業データと、中小工業の業態や立地等の分析を通して明らかにしている。第II部は、このような中小工業の発展の「論理」を、東京集中を特徴とする両大戦間期の新興工業である玩具工業の事例をもとに解明している。まず、欧米市場向けの輸出産業として勃興した斯業の国際競争力の基盤を外部環境と内部要因に分けて周到に検討したうえで、問屋・製造業者・内職者が複雑に織りなす分散型生産組織の実態を解明し、これが大都市立地という環境の下で競争力の構築に寄与したと主張している。玩具工業は、戦時中生産途絶を余儀なくされたが、戦後いち早く復興し、高度成長期に最盛期を迎えた。第III部は、そうした戦後の発展が両大戦間期の「拡大再生産」の過程に他ならなかったこと、ただし、1960年代以降は有力メーカーが問屋機能を統合しつつ生産規模を拡大し、「中小経営は、問屋を中核とする分散型生産組織の一角から、工場との下請関係の形成へと、その存立基盤をシフトさせていた」（360頁）ことを、産業構造と生産組織の動態の精緻な分析を通して明らかにしている。また、中小経営の存立を支えた条件として、玩具業界の組織化の実態と機能を解明するとともに、東京立地が玩具工業の発展に対して持った意義と、逆に玩具工業をはじめとする中小経営の集積が大都市東京のあり方に与えた影響について考察している。

評者の見るところ、本書の研究史への貢献は次の3点にまとめることができる。第1は、これまで未開拓だった玩具工業の半世紀におよぶ歴史の本格的な分析を行って、その発展のダイ

ナミズムを解明したことである。敗戦によって東アジアにおける戦前来の大きな市場を失った日本は、欧米高所得国向けの最終消費財の輸出に外貨獲得の一つの方向を見出した。それは、玩具や陶磁器から始まって、ミシン・双眼鏡・時計・カメラなどの軽機械へと展開し、さらに1960年代後半以降、家電製品から自動車に至る耐久消費財生産の発展へと連なっていく。玩具工業は、こうした産業発展の潮流の先駆けとなった。その国際競争力の基盤に鋭く切り込んだ本書の意義は、極めて大きい。

第2は、まさにそうした競争力の一つの源泉として分散型生産組織に注目し、そのメカニズムを実証的に解明することで、生産組織の選択をめぐる国際的な論争に一石を投じたことである。1970年代半ば以降に展開された工場制論争では、かつては自明視されていた工場制の効率性があらためて問い直され、生産組織は複数の要因の組み合わせによって決まるもので、これらの諸要因が歴史的にどのような賦存状況にあったのかを問うことが重要であるという認識が共有されるようになってきた。そうした中で、本書は、両大戦間期日本の玩具工業では固有の資源賦存状況の中で分散型生産組織が選り取りられ、これが低賃金労働力の動員だけでなく、商品企画や意匠デザインの能力向上の面でも一定の成果をあげたことを明らかにしている。著者によれば、そうした固有の「資源賦存とは、近代日本で形成されつつあった大都市東京が提供する諸要素」(375頁)に他ならない。それは、①製造業者や内職者の側からすれば、農村から流入する豊富で低廉な10歳代の男性労働力と家族労働として動員できる女性労働力が存在したことや、中小経営の集積地としての大都市ならではの自営業世帯の生活存立の場が形成されたことであり、②問屋の側からすれば、江戸時代以来、伝統玩具を扱う問屋が存在

していて、その中から新興の輸出向け玩具を扱う問屋が出現し、さらにそこで経験を積んだ店員の独立・開業によって製造問屋が創出・再生産されたことである。また、1960年代以降は有力メーカーが出現して生産規模を拡大したが、それは工場規模の拡大をひたすら追求するという方向ではなく、むしろ意匠情報の塊とも言える金型も含めて、外注への依存度を高めるという方向で達成され、その結果、日本の玩具工業の「中小経営依存的性格」が存続することになった。こうした生産組織の変化も、両大戦間期以来の発展の経路依存性という観点から説明することができる。

第3は、産業史分析に加えて就業データの分析を通して「雇われて働く」ことへと収斂するのではない、大都市に生きる人びとの働き方・生き方にスポットライトを当てたことである。労働史研究の分野では、隅谷三喜男による「都市雑業層」のカテゴリーの提唱以来、賃労働者と区別される就業者層の分厚い存在は比較的早くから注目されてきた。しかし、その後の研究は「下層社会」の実態を詳細に解明する方向へと向かったため、都市「小経営」についての立ち入った分析はほとんど行われることがなかった。その背景には、「下層社会」からの離脱の方向を、工場労働者ないし新中間層への上昇に求める暗黙の了解が存在した。著者は言及していないが、こうした見方を強固なものとするうえで、「1960年代労資関係史研究の到達点」と目された兵藤(1971)の果たした役割は大きかった。1920年代の重工業巨大経営を対象として、「企業封鎖的労働市場」の成立=企業内昇進の慣行化を論じたこの著作は、「一つの会社で定年まで勤め上げる」というサラリーマン・モデルとも呼ぶべき働き方・生き方が社員だけでなく、男性職工の間でも急速に広まったと主張した。兵藤によれば、大工場労働者の賃

金水準は「かつて職長と並んで労働者の生涯の夢であった小工場の経営主の所得とくらべてさえ、遜色をもたないように」（兵藤 1971：474-475 頁）り、ここに妻や子どもの稼ぎに頼らずとも生活することが可能な「男性稼ぎ手」世帯が誕生し、庶民のアスピレーションのモデルになったのである。

このような研究の流れに対して、本書は、小農社会の伝統を受け継ぐ庶民の独立志向——逆に言えば「雇われて働くこと」への忌避感——の強さにあらためて注目して、現実にも大都市で小経営主として独立・開業することが彼ら（彼女ら）にとって有力な選択肢であったと主張している。著者の分析によれば、両大戦間期の東京における小経営の収益は、妻がフルタイムで働いたときに期待できる「中堅以上職工」（＝30人以上工場男性労働者）の世帯収入に少なくとも匹敵するか、これを上回っていた。こうした相対的高収益を支えていたのは、無給の家族労働力だけでなく、低賃金に甘んじて働く徒弟や職工たちの存在であり、彼ら（彼女ら）にとってはそこで技能を習得して遠くない将来に——願わくは20歳代で——独立することが、そのインセンティブになっていた。このようなライフコースの実現可能性は、「中小経営を産み出す母体である産業が、新たな市場や技術への適応によって成長することで高まる」（378頁）。玩具工業は、労働集約型産業でありながら、流行品市場への質的な対応力などを備えた、技能集約的な方向へと進化した典型的なケースの一つであり、その意味で在来的「発展」を論じるうえで好個の材料を提供している。ただし、それだけに——著者も自覚しているように——、マクロな就業構造の特徴を論じる上ではその代表性について検証する必要がある。

3

以上、本書は、20世紀日本の就業構造を特徴づける「小経営」の存続と展開の「固有の論理」を、大都市立地と関連させて解明する試みと言える。しかし、かねて生産性の低さや長時間労働・低賃金など、ネガティブなイメージが付きまとってきた小経営を論じるには、在来的「発展」の側面に注目するだけでは一面的なのではないかという疑問も湧く。次に、この点に関連して、小経営の不安定性や「徒弟・職工から独立開業へと至るライフコースの見通し」の不確かさを暗示する、いくつかの気になるデータを指摘しておこう。

まず両大戦間期について、表2-1（62頁）によれば、小経営主は1920年の106,555人から30年に174,959人へと急増した後、1935年には160,000人へと減少している。これは、景気循環の動向と真逆の変化の方向性である。とくに1920年代の不況・恐慌期における急増は、小経営が順調に発展したというよりは、むしろ——通説が想定するように——過剰労働人口のプールとして機能していたことを強く疑わせる。

高度成長期については、小経営が集中していた1957年1月を起点とする墨田区のコーホート人口の推移（図7-4）から、「区外の中卒男性労働力にとって墨田区は、10歳代から20歳代の就業の場であったが、30歳代以降もそこにとどまり定着する者は、必ずしも多くなかった」（346頁）ことがわかる。また、表7-6（329頁）によれば、墨田区の玩具業者は1961年から67年にかけて、約半数が消滅するか区外に転出している。確かに、この間、新規参入した業者も多いが、その数は消滅・区外転出数を下回っている。素直に読めば、これらのデータは徒弟・職工→独立・開業というライフコースの実現可能性に疑問を投げかけるものと言えよう。

上の疑問は、おそらく、1960年代における

労働力不足経済への転換のインパクトをどのように捉えるかという論点とも関わっている。新規中卒の求人倍率の推移を見ると、1950年代には1.2倍～1.4倍の水準だったが、60年には1.9倍を記録すると翌年には2.8倍へと跳ね上がり、その後年によって変動を含みつつもかなり勾配の急な上昇カーブを描いている。こうした状況下で、新規中卒者をあつ旋してきた職業安定行政も、できるだけ「定着率」の高い職場へ優先的に紹介することを目標に掲げるようになった。その結果、職業安定機関経由の新卒者の就職先は1956年には29人以下の事業所がおおよそ半数を占めたのに対して、64年には2割へと急減している（菅山2011）。本書にも、輸出玩具組合が1963年に共同職業訓練事業をスタートさせながら年少従業員の求人難、定着率の低下によって68年には新規募集を停止したという記述が見られる（299-300頁）。いずれにせよ、質の高い若年労働力の豊富な供給を発展の重要な源泉としてきた小経営にとって、1960年を画期とする労働市場構造の変化が与えたインパクトは決して小さくなく予想されるのだが、この論点が本書で正面から取り上げられていないのは残念である。

しかし、このように疑問点を述べてきたからといって、評者は本書が提起した大都市で暮らす人びとの独立志向の強さという視点の重要性を否定するものでは決してない。むしろ、これまで、「雇われて働く」という生き方・働き方を自明視して、サラリーマン・モデルを「標準」とみなす考え方が日本社会の中で長らく支配的だったことこそが、問題なのではないか。このような通念を打破した本書の意義は大きい。両大戦間期について言えば、兵藤の研究が大工場労働者の企業定着化を強調してきたのに対して、近年の研究では労働者は「身分制度」の下で会社の正規の構成員として処遇されるこ

とはなく、1930年代に景気が回復すると待遇への不満から再び移動が活発になったことが指摘されている。評者は、最近あらためて史料を読んでみて、このような移動も必ずしも他企業への同職種での転職とは限らず、むしろ「家」のさまざまな都合もあって、自営を含むそれまでとは違った職業＝働き方を選択したケースが多かったのではないかと考えている。高度成長期には、不安定な小経営で働く人たちから「サラリーマンは気楽な稼業」と一種羨望の目で見られた一方、仕事の自主裁量権がなく、理不尽な上司の命令にも逆らえず、勤務地さえ選べない働き方・生き方については、「社畜」という強い否定的なイメージもつきまとった。もとより、単一の指揮・命令系統に服従して実行するという関係が発生せざるを得ない「労指関係」（小野塚2018）の下では、いかなる社会であっても個人の裁量権は制限されたものでしかないが、戦後の「日本的」雇用関係における拘束力の強さには特筆すべきものがあり、それだけに「正社員」として働くことへの忌避感も強かったのではないか。20世紀日本の就業構造に見られる特徴と1990年代以降の激変の根底に、こうした「雇われて働く」という働き方・生き方に対する人びとのアンビヴァレントな感情が横たわっていると見るのは穿ちすぎであろうか。（谷本雅之著『在来的発展と大都市——20世紀日本における中小経営の発展』名古屋大学出版会、2024年2月、v+415頁、定価6,300円+税）（すがやま・しんじ 東北学院大学経営学部教授）

【引用文献】

- 小野塚知二（2018）『経済史』有斐閣
神林龍（2017）『正規の世界・非正規の世界』慶應義塾大学出版会
菅山真次（2011）『「就社」社会の誕生』名古屋大学出版会
兵藤釗（1971）『日本における労資関係の展開』東京大学出版会